

令和2年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代活躍支援事業

2. 交付対象事業の概要

【無業状態からの職業的自立支援】

岐阜県若者サポートステーションにおいて、事業の対象年齢を現行の上限である39歳から49歳へ引き上げる。また、対象年齢の拡大と福祉機関等へのアウトリーチ展開によりニーズが増大するメンタルカウンセリングの機会を増やすため、臨床心理士を1名増員するとともに出張カウンセリングの会場を増やす。

【正規雇用に向けた支援】

中小企業総合人材確保センターにおいて、既存支援メニュー（「求職者の就労支援」、「企業の人材確保支援」、「企業と求職者のマッチング機会の創出」）と組み合わせて、就労相談から就活セミナー、企業とのマッチング、就職、定着支援（フォローアップ）までの伴走型支援体制を構築する、小グループ制の連続講座「就活塾」を開催する。

【伝統産業の後継者育成支援】

岐阜和傘職人の後継者育成のため、（一社）岐阜和傘協会が行う職人見習いへの技術指導に必要となる経費を補助する。

【積極的な広報】

就職氷河期世代の方々に向けた支援策が対象者一人ひとりに伝わるよう、専用ホームページによる広報を実施する。

3. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

KPI①	指標名	令和2年度目標値	令和2年度実績
	若者サポートステーションの支援により就労に繋がった件数		100
	目標値と実績に乖離がある理由		
KPI②	指標名	令和2年度目標値	令和2年度実績
	総合人材チャレンジセンターによる就職氷河期世代の正規雇用就職者数	100	103
	目標値と実績に乖離がある理由		
KPI③	指標名	令和2年度目標値	令和2年度実績
	伝統産業の後継者育成支援による補助を受けて育成される後継者（職人見習い）の数	3	2
	目標値と実績に乖離がある理由	事業の実施主体である（一社）岐阜和傘協会において、3人目の後継者（傘仕上げ職人見習い）に係る育成方針が協議中となっており、事業の実施に至らなかったため。	

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	246	うち 就職者数	245	うち正規	110	社会参加者数 (就学、就労準備訓練等)	2
				うち非正規	135		
		その他就業(自営、起業、内職等)			1		

就職者数(年齢階層別)	～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～
	91	87	67	0

5. 事業の実施状況及びその成果

【無業状態からの職業的自立支援】

- ・若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の相談件数736名
- ・就職氷河期世代の研修内容は、コミュニケーション力向上を目的としており、対面実施の方が効果が高く、参加者からの要望も多い。

【正規雇用に向けた支援】

- ・就活塾(グループ制の連続講座、8週間で1期)を3期実施。(参加者のうち、就職氷河期世代29名)
- ・合同企業説明会を4回開催。(うち3回について就活塾修了者が参加)
- ・職業相談の実施(うち、就職氷河期世代139件)

【伝統産業の後継者育成支援】

- ・傘轆轤職人と傘骨職人が講師となり、それぞれ職人を目指す見習いに実技指導を中心に技術研修を実施。
- ・傘轆轤研修: R2.4月 15回実施、R2.5月～R3.3月 各17回実施 延べ202回実施
- ・傘骨研修: R2.4月～R3.3月 各17回実施 延べ204回実施
- ・森林文化アカデミーで、轆轤製作における木加工に必要な技術・道具の使い方など基礎技術を習得。
- ・傘轆轤、傘骨職人見習いについては順調に研修を実施しているが、傘仕上げ職人見習いについては育成方針が決定しておらず、事業の実施に至らなかった。令和3年度は、傘仕上げ職人見習いについても研修の実施を予定している。

【積極的な広報】

- ・就職氷河期世代支援専用のHPを開設し、公共団体・支援団体等の支援策をまとめ、掲載。
- ・Yahoo!へのバナー広告の掲載を実施(R2.4月～R2.9月)